

## 第14回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名 第14回安曇野市行政改革推進委員会
2	日 時 平成28年6月21日 午後1時30分から午後4時10分まで
3	会 場 安曇野市本庁舎3階 共用会議室307
4	出席者 降旗会長、伊藤副会長、市川委員、高橋委員、保尊委員、那須委員、望月委員、丸山恭弘委員、丸山庄一委員、降旗(幸)委員、中山委員、山崎委員、青木委員、藤原委員
5	市側出席者 藤松総務部長、関政策経営課長、上角情報統計課長、上條秘書広報課長、丸山危機管理課長、宮下健康推進課長、古畑介護保険課長、二木経営管理課長、水谷上水道課長、三沢下水道課長、長崎職員課長、金井財政課長、横澤収納課長、西村総務課長、丸山総務課長補佐、細萱財産管理課長、内田建設課長、西澤都市計画課長、丸山建築住宅課長、鎌崎行政管理課長、丸山行政担当係長、内川主任
6	公開・非公開の別 公開
7	傍聴人 1人 記者 1人
8	会議概要作成年月日 平成28年6月28日
<b>協 議 事 項 等</b>	
1	<p>会議の概要</p> <p>(1) 開 会 (伊藤副会長)</p> <p>(2) あいさつ (降旗会長)</p> <p>(3) 会議事項</p> <p style="padding-left: 20px;">① 第3次行財政改革大綱の平成27年度取組結果と平成28年度取組方針の検証</p> <p>(4) その他</p> <p>(5) 閉 会 (伊藤副会長)</p>
2	<p>審議概要</p> <p>(1) 全体の流れの説明 (事務局説明)</p> <p>取組み項目について、前半(項目番号1から18と24・25)と後半(それ以外)に分け、担当課等で説明後、質問・意見をいただく。</p> <p style="text-align: center;"><b>【前半担当課説明】</b></p> <p>○2番の地方版総合戦略の策定と実行について、27年10月に策定された総合戦略の項目は、市のそれぞれの部署に直結して、それが各部門の目標と言う形で、進捗状況がチェックされていると理解している。安曇野市の東の玄関である明科駅前再開発という部分についてだが、明科の駅長のポストが無くなって松本の駅長が兼務するという状況になった。再開発の目標を策定していくにあたって、「まちづくり委員会」から安曇野市に対して報告書が提出された。SWOT分析等を駆使し、非常に立派なものが提出されていたと思う。そのような状況で、JR等との連携や、キータナントとなるスーパー、そういった大事な部分では、しっかりグリップが握られていないと、目標そのものが達成できなくなり、安曇野市にとって非常に大きな損失になると思う。これは一つの事例だが、総合戦略の進捗状況はどんな頻度で、それに対するチェックをどのようなところでされているのか教えていただきたい。</p> <p>→総合戦略のそれぞれの具体的な施策に、KPIということで現在の基準と平成31年の目標値を載せている。毎年進捗状況について、有識者会議に報告して、予定どおり段階を踏んで数値目標が上がっている項目は良いが、なかなか目標値が達成できない、マイナスになっているような項目は、実施内容について問題がないのか、ヒアリングをしながら事務の改善に努めて行きたいと思う。先程の明科駅の件については、4月に東日本長野支社より「JRの業務改善で6月1日から直営では無く委託でやらせていただく」という申し入れがあった。市としても明科の駅を東の玄関と位置付けて、地域の皆さんと一緒に盛り上げようという機運が盛り上がりつつある中で非常にマイナスである。JR側としては「企業の改善という事で、お聞きはするが方針は変えられない。」という事であった。市としては、「安全な運営が出来るかどうか。これまで明科駅の駅長にご相談していた内容等の窓口は何処になるのか。」について確認をさせていただいた。「この様な重要な事項は、事前に相談するように」と市長から申し入れをしたが、それについては考慮するという事だった。運営については、委託するのは業者だが、JRのOB職員を再雇用という形で企業を作り、そこが行うという事である。実際に携わった職員が行うので、安全面等については問題が無い、とのことである。管轄については、松本駅、副駅長が担当するという事で、連絡を取ってほしいという事であった。ただ、元々JRは国鉄ということで国の財産を引き受けてやっている。公共交通の</p>

中でも鉄道という非常に重要なものを運営しているという事については、ただ一企業という企業理念だけではなくて、公共交通を支える、地域の経済・生活を支える鉄道を運営しているという事をしっかり自覚していただいて協力を頂きたいということについて、県を通じてお願いをしている。

○7番の防災関係について、防災無線が非常に聞きにくいという事に対して、市の方で住民へ試験放送の日程を決めていただき、それぞれの地域毎の聞き取りに関するアンケート調査を実施し、しっかりと把握をしていただきたい。防災時の情報の伝達手段なので、肝心な時に何の放送をしているか分からないという事では、住民の生活の安全・安心面からも危機感を感じる。また、防災組織については安曇野市の83区の中で、区を中心にした防災組織がある。防災組織については、区にある組織だけでそれを統括する組織は無いので、是非5地区或いは市全域を対象にした組織化を進めていただきたい。特に全国的にも地震災害が報道され、安曇野市の場合、災害の中で一番危機感のあるのがこの地震だろうと思うが、そうした面の単独の防災組織では、機器の整備が非常に遅れている。自主防災会への補助金という話もあったが、60万円を3年間で使いきれば補助は終りで、後は防災訓練などの二分の一補助の3万円を限度とした補助金しかないというような状況である。補助金を3年間で60万円を使い切ったら終わりではなく、継続して活用できるような財政的な支援を防災会にさせていただきたいと思う。それから、地区防災訓練の活用の中で、それぞれの地域毎の範囲で結構なので、防災無線で訓練の情報が流れるような事を検討していただきたい。

→防災無線の放送が聞きにくいという連絡をいただく職員が現地に何って確認をする。そこで聞こえにくい場合は、業者と相談しながらスピーカーの向きを変えたり、スピーカーを新たに付けるような方策を取っている。何を言っているか分からないという事だが、何か流れたらフリーダイヤルに掛けていただいて、内容を確認いただくという事を行っている。フリーダイヤルは、放送が流れた直後から聞く事が出来る。また、この4月から安曇野FMにお願いして、外の防災無線で流れた内容を5分から10分後位に同じ内容の放送をしていただいている。そういったものも利用していただきたいと思う。その他にはメール配信もやっており、様々な情報伝達手段をとっているのもよろしくお願ひしたい。また補助金の関係だが、既に資機材の整備の補助金を使い切った、年数が過ぎてしまったという防災組織もあって、約三分の二位の組織が補助金を使えないような形になっている。来年度補助金を見直すように検討を行っている。また併せて訓練の方の補助金も見直しを行っていくのもよろしくお願ひしたい。防災無線を訓練に使えないかというお話しについて、事前の告知は出来ないが、防災訓練の始まりの発災放送については希望があれば、その地域だけ流すようにしている。防災訓練の届出の時に防災無線の放送が必要とお申し出いただければ、対処させていただく。防災組織については、5地域で昨年2回会議を実施し、今年は既に全地域1回の会議を行っている。全体でなくて5地域で行うのは、地域ごとに課題が違うところがあり、例えば、傾斜地が多い地域やほとんど傾斜地が無い地域等、各地域の差があるので、とりあえず5地域毎に会議を行い、それぞれで情報交換を行いながら防災訓練を一緒に行ったり、資機材の貸し借りという事も見据えながら会議をやっているところである。

○防災組織の件については、区長会の中で専門部会を持って、自主防災については二つの班が検討会を開いているが、そこに危機管理課も入っていただきたい。危機管理課では防災リーダーというような形で、訓練の中の指導者を発掘しているようだが、区長会の専門部会へも是非出ていただき、良い方向性を一本化できるようこれからも努力いただきたい。

○7番について、今年の6月に全国地震動予測地図2016年版が出たが、この地域の30年間の予測率14%から21%に上がったということだが、地震に対する対策もさらに加速する必要があるだろうということと、今回地震がないという熊本であるような状態になっているので、さらにいろいろな形の情報を集めながら、施策を追加でお願いしたいと思う。

○7番に関連して、先ほど、防災無線が聞こえなければ申し出をするということだが、聞こえない人がどのように申し出をしたら良いのかと思った。

→今放送している防災無線の音量だが、大中小の内の中音量でやっている。災害時は大音量で、放送の前にサイレンを大きく流してからやるということなので、何を言っているかわからなくても何か鳴っていることはわかると思う。先ほど申し上げたとおり、フリーダイヤルやFMを聞いていただくという形でお願ひしたい。

○災害時は、例えばどしゃ降りの雨の時であり、その時に避難してというようになるので、雨の時にその大音量でそういう試験をやっていたらと思う。

○徹底的に広報して、最大音量で流すことを一回は実験しておかなければならないと思う。

→9月に市の総合防災訓練があるが、その際に最初の発災の訓練で大音量で流すことも検討する。

○防災無線だが、音が共鳴・反響してしまい聞こえない。タイムラグで来る音をどうするかというところが非常に難しい問題じゃないかと思う。また、4番のホームページの件で、ホームページ全体のアップデートを誰が責任を持ってやっているのか。少なくとも古い情報がある、削除しなければいけないという管理を誰かがやらなければいけないのではないかと、という提案をさせていただいたと思うが、先日もあるページでやっぱり古い情報が出ていた。昨年の7月頃の情報が出ているケースがあるので、年2回くらい全部見直して、古い情報があれば削除するというのを担当部署に連絡していただくようなことをやってもらいたいと思う。ホームページは安曇野市の顔なのでよろしくお聞かせしたいと思う。

→そういったご意見があったということはお聞きしている。その中で、昨年度リニューアルしたページが全部で3,200ページほどある。一度全部原課へ戻して、自分の課のページがどこにあるのか、ということも含めて、不要なページは削除するというのを秘書広報課の方から再三にわたって指導をした。その結果、非常にすっきりとしたのではないかと思う。しかし中には古いページがあるのは事実である。あくまでもホームページの管理はそれぞれの担当課が情報をどうするかということなのだが、秘書広報課がコントロールして進めていきたいと思っている。

#### 【後半担当課説明】

○29番について、エコアクション21という非常に良い取組みをされていると思う。環境ISOよりも大変軽微で成果も出るということなので、非常に良いと思う。年に1度環境報告書というのを作ると思うが、月に一度、担当者レベルでの検証というのを公表していただくのも、システムが外部の監視におかれるということで達成度も上がってくるということがあると思うので、そのような形でホームページのどこかに公表していただければありがたいと思う。

→設計会社や設備会社の担当が集まって、コミッションング会議というものを実施する場合があるが、設計会社等を伴うので、発表できるか確認したいと思う。

○目標値に対して実績がどうであるか、達成ができないがリカバリーはどのくらいあるか出していただくのも重要な要素になってくると思う。特に庁舎を建てて省エネになるということが、新庁舎建設の一つの大きな目玉になっているので、市民もそういう目で見ている。どんな塩梅がしっかり出していただくのが重要だと思う。

→了解した。

○30番の公園の件で、公園の維持管理についてはシルバー人材センターに委託というようになっており、児童公園、農村公園、その他の公園という記載があるが、その公園の維持管理の中で、樹木の剪定等の管理もその中に入っているか。また水道施設、例えば蛇口が駄目になっている等も都市計画課の方へ連絡すれば良いのか。

→樹木の関係について、ご相談いただいて地元で対応できない場合は、都市計画課の方で対応する。また、施設の関係で、水道や公園施設のものも、私どもの方で対応させていただく。児童公園、農村公園というお話もあったが、今年度、児童公園、農村公園を一括集中管理で対応しており、維持に関しては、私どもで対応させていただく。

○19番、財政課の実質公債費比率について、31年度のところでは、目標とされる数値の推移になるかと思う。合併時の約束事である様々な施設等の新設が相次ぐので、予算規模的には400億円を超えることがしばらく続くということだが、長野県下19市の中でこの比率というのは、悪い方から4番目、5番目ということである。そろそろ自主財源を具体的に上げていくための方策についてどういうお考えを持っているのかお聞きしたい。また、安曇野市は比率を8%くらいの数値に持っていくことはできるのか、あるいはできるとしたら何年後くらいなのか、今のような状況で推移した時に、私見でもけっこうなので、教えていただきたい。現実に安曇野に本拠地のある企業が水の問題等々あって、安曇野市以外のところへ移転をしていく計画があるが、安曇野市はそのような規模の土地に対して土地利用条例等々があり、提供できない、それをいち早く聞きつけた他の自治体の首長は、本社にまで行って「ぜひうちのところで」という話をした。正にこれは自治体間競争であり、自主財源を上げていくために自分のところの市を豊かにしていくということに真剣に取り組んでいる。合併してこれだけ規模が大きくなっているために、そのへんところが安曇野市として一番弱いところではないかと思うが、それはやっぱり最終的には財政の数値となって表れているので、その辺のところを改変していくためには、しかるべき部署で危機意識を持って取り組んでいかないと、支出の方の数字は増えてきているので、その点についてご意見をお聞かせいただきたい。

→自主財源の確保というところは市としては扇の要である。市民税の減収、交付税の方も絞られていく中で

色々な施策を実施するのは非常に大きな課題となっている。前半の部分でもあったが、総合戦略で人口減少抑制の部分、それから農政、商工や労政もあるが、企業誘致、こういったことに力を入れる中で、本社機能の移転も含めて、税金につながるような事前の施策あたりが現状かと思う。庁内の組織として長期的な財源確保に向けた取組みは当然必要になると思う。子どもも比率の悪化というのは気にしている部分だが、ただ現状で申し上げると、どうしても平成32年までの合併特例債期限内に仕上げたい事業がある。なぜかという、もし特例債がなくなった場合の将来的な税負担を考えると今やる方が得だろうという判断で実施しているので、ご理解をお願いしたいと思う。ただそれを進めることで比率が悪化する。その対応をどうするかということについては、全庁体制でどのように税金を確保していくかということを考えて、いわゆる外からの税金増が良いかと思う。税率を上げるのが良いんですが、そんなことをやったら他の自治体へ流出してしまうので、できない。法人の関係の税金増、人口減少を抑制する中での税金確保、あるいは来ていただく中での固定資産税の増収、このあたりがまずやらなくてはいけない部分かと思う。8%の問題については、安曇野市では当面不可能である。11%代に今後推移していくと思う。どうしても分母の部分が小さくなるということで推計していくとこれ以上良くなることはないのご理解いただきたい。

○後数年の間に、一年間のキャッシュフローだけで2千億ある会社が、白馬の方に土地を取得してリゾート型のホテルを建設するという動きがある。ここ一年位すると長野県には無いコンドミニアムで1億2千万から1億5千万のものが出来上がってくる。白馬には世界を色々渡り歩いてきた人たちが、住居を移して子どもをそこで育てたりしながら、地域を底上げしていく活動にも参加している。百馬力という地元経営者の集団の中に、色々な知見を持った人達が入っているが、そういう動きが安曇野ともリンクできないかという事を常に考える。国が公園等を整備したけれど、やはりソフトが弱いためにそういう物を活用した、そこに人が集う様な仕組みづくりは行政と民間が連携してやっていかないと難しいと思う。それからよそから来てもここは素晴らしい所だと拠点を構えて生活する人が増えたり、そういう物が活発化していく事によって店舗等が進出して来るだろうし、生活スタイル等も徐々に新しいものが入ってきて参考になると思う。白馬等や日本で起きている事等に関して、安曇野市としてもこれだけの素晴らしい自然等がある訳なので、こういう所とリンクしながら最終的には市の自主財源に回っていく様な形に結びついていくと非常に良いと思う。

○23番電子入札の積極的な活用について、平成28年度の取組の所で土木系工事の執行率90%と言っているが、安曇野市としては最終的に全てを電子入札にするという目標は立てているのか、もし立てているのならば、どれ位の年度で最終的に100%電子入札にするのか。

→電子入札については、市の場合どうしても規模が小さな業者もあり、全部の業種を100%電子入札に持っていくのは、無理かと思われる。ある程度業者が大きくないとそこまで手が回らないと言うのが事実である。建築等では一人でやられている方もいるので、今の安曇野市の状況で入札参加資格のある業者全てにおいての実施は当面不可能である。

○そうは言うが、今ほとんどの人がスマートフォンを持ってネットに繋がっているの、例えば5年後を目途に全て電子入札にするから準備して下さいというアナウンスをして、その方向へ持っていくのと、多分このままではいつまでも100%には行かないのではないかと思う。市にもパソコンの専門技術者がいるので、指導に行けば良いと思う。今パソコンの環境もそんなに高い訳ではないので、そこは市として早く100%にもっていけば良いと思う。

→大きな業者も居れば、一人で経営されている方も居るのが現実である。そういう現実とも向き合わないといけないと思っている。検討はさせて頂きたいと思う。

○ふるさと納税の仕組みは市にとってどの様に市にプラスになっていく物なのか、ふるさと納税に魅力があるのならそれに目を向けるのも大事だろうし、ご説明頂きたい。

→ふるさと納税は総務課で担当している。26年度まではふるさと納税は500万円程度の寄附しかなかった。27年度地元にある物をもっとアピールしたいという事で、これまで6品目位しかなかった御礼の品を農産物を含めて充実させた。その他に市内で製造しているパソコンをお礼の品としたところ、7億円を超える寄附金が集まった。ただ、4月1日に総務省からお礼の品について、高額な品、換金性の高い品であるものを見直すように通知が出た。当市としてはそのパソコンについても、大企業から分かれて安曇野市で作っているの、地元の産業の育成・保護という事で継続していく方向である。ただ困ったのは、自治体がふるさと納税を集中的に掲載しているホームページの中で一番大きな団体の加入数となっている、「ふるさとチョイス」で、4月の総務省の通達以降に家電製品は一切取り扱わない事になり、現在安曇野市のパソコン関係はそちらに載せていない。他のサイトで来月から開始できるように進めている。500万円が7億を超える位になっており、間違いなく市としては非常に助かっている。

○全般に関する内容だが、到達目標に対する達成度はデジタル化で達成、未達成ということではないと思

う。定量的な評価値で表してもらわないと評価できないので、次回から必ず定量的に判断できる数値を出して頂くという事をお願いしたいと思う。

○収納課の皆さんが1億円の税の滞納を減らしてきたというのは素晴らしい業績だと思う。我々もアイデアを出させていただくので、28年度の到達目標にはこだわらず、滞納を減らすキャンペーンを公平性の面からも大々的にやるべきだと思う。

○広報でこれだけ入るべき税金が入ってこないと大きく載せたら良いのではないかな。

○第3次行財政改革大綱の改革の必要性の所に不祥事の事が書いてある。職員のモラルの欠如によるものであるが、「不正ができない」「不正の早期発見ができる」職場環境とするため、行政改革の面からも検討していく必要があるという事を書いてある。この中にセキュリティ問題はあるけれど不祥事の事がない。前回も申し上げたとおり、実はもう芽が出ているはずなので、この中に整理する必要があるかは別にしても、不祥事は絶対安曇野市の評判が落ちる、職員の皆さんも切ない思いをしなければいけない、一生懸命やっている人も同じ目で見られてしまう。部長会議等の機会にでも、大綱に書いてある事はどういう事か、お互いに牽制をし合うそういう事ができない仕組みづくりというのは常にやっておいてもらわないといけないと思うので、意見として申し上げた。

【総務部長あいさつ】

【会長あいさつ】

閉会